

ニカラグア定期報告(2026年5月)

【要旨】

内政面では、オルテガ大統領が演説で引き続き米国批判を行ったことや、政府による中国企業を始めとした鉱区コンセッションの付与が拡大したこと、政治囚として政府拘束下にあった先住民指導者ブルックリン・リベラ氏が死去したことが注目された。

外交面では、与党サンディニスタ党(FSLN)代表団の中国訪問や、ジェンスケ共同外相の中国主催国連安保理ハイレベル会合への出席、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問へのロシアとの複数の協力協定締結に係る全権付与等、中国及びロシアとの関係強化が目立った。一方で、対米関係(米国は引き続きニカラグアに対する渡航警戒レベル3(渡航再検討)を維持)や域内関係(SICAにおけるニカラグアの孤立)に改善はなかった。

経済面では、3月時点での中央銀行の預金高、及び4月までの輸出額が過去最高を記録した一方、インフレ率は中米地域で最も高い水準となり、Fitch Ratings社による信用格付では「B」評価で据え置かれた。また、中国からの一部の輸入品への関税を撤廃するなど優遇措置がとられた。

1 内政

(1) 「国民の尊厳の日」記念式典におけるオルテガ大統領の米国批判

4日、国民の尊厳の日を記念して行われた式典で、オルテガ大統領が演説を行い、米国の武器ビジネスを批判した。また、過去の米国との戦い及び国民的英雄等に言及し、ニカラグアには「尊厳」という最も強力な武器があると強調した。

(2) 鉱区コンセッションの付与

ア 7日、ニカラグア政府は、中国系企業 Nicaragua Zin Jin Minería S.A. に計4,700ヘクタールの鉱区コンセッションを付与した。また、英国系企業 La India Gold に計8,389ヘクタールの鉱区コンセッションを付与した。

イ 12日及び13日、ニカラグア政府は、中国系企業 Nicaragua Xiajing Minería Group に新たに鉱区コンセッションを付与した。これにより同社のコンセッション保有鉱区は計94,313ヘクタールを超えた。

ウ 21日、ニカラグア政府は、中国系企業 New Era Mining Development Company に新たに鉱区コンセッションを付与した。これにより同社のコンセッション保有鉱区は計22,491ヘクタールに達した。

(3) サンディーノ将軍生誕記念式典でのオルテガ大統領による米国批判発言

18日、オルテガ大統領は、サンディーノ将軍生誕131周年記念式典において、サンディーノ将軍を米国の侵略に屈しなかった象徴として強調した。また、ニカラグアが荒廃し、危険であるかのように見せる「北からの悪質な宣伝」が行われているとして、米国を批判し

た。

(4) 米鉱業企業 BHMB Mining Nicaragua S.A. に鉱山関連施設を返還

27日、ニカラグア政府は米鉱業企業 BHMB Mining Nicaragua S.A. と合意に達し、中国系鉱業企業 Zhong Fu Development 及び Santa Rita Mining に移管されていた BHMB 社の鉱山関連施設を同社へ返還した。

(5) 先住民指導者ブルックリン・リベラ氏の死亡

30日、先住民族ミスキート指導者ブルックリン・リベラ氏が政府による拘束下で死亡した。同氏は2023年9月以降、970日以上にわたり政治囚として拘束下に置かれていた。ニカラグア政府は死亡原因を COVID 関連細菌感染によるものと説明している。

2 外交

(1) 与党サンディニスタ党 (FSLN) 代表団、中国共産党との関係強化のため訪中

6日から18日にかけて、約20名からなる FSLN 代表団が中国を訪問し、中国共産党との間で、幹部育成、政治研究、貧困との闘い、都市農村間格差の縮小、社会主義モデルの実現等の議題について意見交換を行った。さらに、両党は、2023年に両党間で署名された「FSLN と中国共産党との間の交流・協力に関する覚書」を再確認し、相互交流と協力を強化する意思を改めて表明した。

(2) ロシアとの協力協定締結に係るラウレアノ・オルテガ大統領顧問への全権付与

18日から29日の間に、ラウレアノ・オルテガ大統領顧問に対して計9件のロシアとの協定案件に関する全権が付与された。協力対象分野は、生物安全保障、地籍・地図作成、司法・登記、ユーラシア経済協力、刑事司法協力、犯罪人引渡し、受刑者移送、ドネツクとの友好交流、セバストポリとの経済・通商、科学技術及び社会・人道分野での協力実施計画等多岐にわたる。

(3) 米国、ニカラグア渡航警戒レベル3（渡航再検討）を維持

20日、米 국무省は、拘束リスク、長期収監や領事及び親族とのアクセスが制限される可能性があることを理由に、ニカラグアに対する渡航警戒レベルを「レベル3：渡航再検討」で維持することを発表した。

(4) ニカラグア政府によるキューバへの連帯表明

21日、ニカラグア政府は、米国によるラウル・カストロ元国家評議会議長に対する起訴を受け、「公益の大国、キューバ」という声明を発出し、キューバへの連帯を表明した。

（５） SICA 事務局長選出問題

２２日、コスタリカ政府が SICA 加盟国に対し、３名の SICA 事務局長候補を提案したことを受け、２５日、ニカラグア政府は、SICA 加盟国外相宛の書簡を通じて SICA 事務局長職を輩出する権利を有していると改めて主張した。また、本件及びその他の緊急の諸課題を議題とする外相会合の開催を要請した。

（６）中国主催の国連安保理ハイレベル会合出席

２６日、ジェンスケ共同外相は、中国が主催した国連安保理ハイレベル会合に出席し、国連憲章の目的及び原則の擁護に対するニカラグアの確固たる決意を再確認するとともに、内政不干渉の原則及び紛争の平和的解決を重視する立場を強調した。さらに、グローバル・サウス諸国に対する覇権主義的政策及び一方的強制措置が、開発、貧困撲滅及び持続可能な開発のための 2030 アジェンダの達成を妨げていると非難した。

３ 経済

（１）中央銀行、過去最高の預金額

７日、中央銀行が保有する預金額が、２０２６年３月時点で１,３５８億９,８００万コルドバ超と過去最高を記録した。

（２）格付け会社 Fitch Ratings 社によるニカラグア国別信用格付発表

８日、Fitch Ratings は、ニカラグアの格付けを「B」、見通しを「安定的」に据え置いた。慎重な財政運営と近年の財政黒字が評価された。一方、米国制裁、金融システムにおける高いドル化、外貨建て債務に加え、米国の移民政策厳格化により、郷里送金が減少すれば、同国の経済成長を押し下げる可能性がある指摘した。

（３）中国製品への関税撤廃

８日、ニカラグア・中国 FTA に基づき、ニカラグア政府は、中国からの輸入品のうち約 50 品目（黄トウモロコシ、農薬、タイヤ、農業機械、蓄電池、電気機器、ケーブル、乗用車、車両部品等）に対する関税を撤廃した。

（４）輸出額が過去最高を記録

２３日、国家経済特区委員会（CNCF）の統計によれば、ニカラグアの輸出額は、２０２６年１月から４月までに３５億７５５０万ドルに達し、前年同期比で２７.８％増加した。このうち、金が１１億６０４０万ドルで総輸出収入の３２％を占め、続いてコーヒーが４億６７２０万ドル、衣料品が４億４３６０万ドル、牛肉が３億７５５０万ドル、ワイヤーハーネスが２億８４００万ドルとなった。

(5) 中米で最も高いインフレ率

25日、中米通貨評議会事務局（SECMCA）の統計によれば、ニカラグアの2026年第1四半期末時点の累積インフレ率は1.66%となり、中米地域で最も高い水準となった。なお、パナマが1.24%、グアテマラが1.18%、ホンジュラスが1.01%と続いた。中米地域での平均インフレ率は1.03%であった。

〈主要経済指標〉

	2024 年 3 月	2025 年 3 月	2026 年		
			2 月	3 月	4 月
年間累計インフレ率	1.52%	0.83%	1.29%	1.66%	2.13%
貿易収支（百万ドル）	▲254.5	▲315.2	▲116.3	▲262.7	▲196.2
輸出 FOB（百万ドル）	386.7	465.9	605.7	635.3	602.0
輸入 FOB（百万ドル）	641.2	781.1	722.0	898.0	798.1
海外送金受取額（百万ドル）	399.6	532.2	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高（百万ドル/期末）	5,704.5	6,604.1	9,045.3	9,432.9	9,657.1

（出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁（INIDE））